

地方公会計制度の目的

平成18年6月に成立した「行革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

こうした状況を踏まえ、昨年度に引き続き平成22年度決算に関する財務書類4表を「総務省方式改定モデル」により、普通会計ベース及び連結ベースで作成し公表します。

普通会計財務4表

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

一定時点における財務状況を明らかにするため資産、負債及び純資産を記載した財務書類であり、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を表記し、右側（貸方）にその資産を形成するにあたり、将来世代の負担となるため今後支払いが必要となるもの「負債」と、現世代までが既に負担してきたもの「純資産」を表記しています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 (将来の世代が負担)
	純 資 産 (これまでの世代が負担)

1-2 貸借対照表の作成基準

- (1)対象会計範囲 普通会計
- (2)作成基準 平成23年3月31日（平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。）
- (3)基礎数値 昭和44年度以降の決算統計データ

1-3 貸借対照表の概要

平成22年度末「資産」は、2,301億9,155万円です。

この「資産」を形成するための財源として、将来世代の負担となる「負債」は983億7,322万円となっており、現世代までが負担してきた「純資産」は1,318億1,833万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は概ね43対57となっており、やや「純資産」が「負債」を上回る結果となっています。

貸 借 対 照 表
(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	2,131 億	1,472 万円	(1)地方債	763 億	2,071 万円
(2)売却可能資産	4 億	7,000 万円	(2)長期未払金	5 億	6,113 万円
			(3)退職手当引当金	105 億	2,188 万円
公共資産合計	2,135 億	8,472 万円	(4)損失補償等引当金		2,003 万円
			(5)他会計長期借入金	11 億	2,500 万円
2 投資等			固定負債合計	885 億	4,875 万円
(1)投資及び出資金	81 億	7,419 万円	2 流動負債		
(2)貸付金		0 万円	(1)翌年度償還予定地方債	79 億	7,466 万円
(3)基金等	36 億	3,753 万円	(2)短期借入金		0 万円
(4)長期延滞債権	11 億	2,891 万円	(翌年度繰上充用金)		
(5)回収不能見込額	△ 2 億	5,440 万円	(3)未払金		5,101 万円
投資等合計	126 億	8,623 万円	(4)翌年度支払予定退職手当	9 億	7,663 万円
			(5)賞与引当金	7 億	4,717 万円
3 流動資産			(6)他会計借入金		7,500 万円
(1)現金預金	35 億	5,805 万円	流動負債合計	98 億	2,447 万円
(2)未収金	3 億	6,255 万円			
流動資産合計	39 億	2,060 万円	負債合計額	983 億	7,322 万円
			1 公共資産等整備国府補助金等	317 億	5,612 万円
			2 公共資産等整備一般財源等	1,368 億	7,710 万円
			3 その他一般財源等	△ 369 億	3,997 万円
			4 資産評価差額	1 億	2,508 万円
			純資産合計額	1,318 億	1,833 万円
資産合計	2,301 億	9,155 万円	負債・純資産合計	2,301 億	9,155 万円

1-3-1 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、2,135億8,472万円で「資産合計」の92.8%を占めています。

(1)有形固定資産

道路や公園、学校、体育館・会館などの土地や建物などの「有形固定資産」が2,131億1,472万円で「資産合計」の92.6%を占めています。

主な内訳は、道路や公園などのインフラ整備に関する資産が1,268億3,077万円で有形固定資産の59.5%を占め、つづいて学校や公民館などの教育施設が453億6,846万円で21.3%、庁舎や文化ホールなどの総務が225億5,886万円で10.6%を占めています。

(2)売却可能資産

公共資産のうち行政目的の使用が終了したなどの理由により売却を予定している資産は、4億7,000万円となっています。

2 投資等

「投資等」は資産のうち他会計や公共的団体、第三セクターなどへの「出資金」や「貸付金」、「基金」回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などで合計126億8,623万円となっています。

(1)投資等及び出資金

公営企業会計や土地開発公社、第三セクターなどへ81億7,419万円を出資しています。

(3)基金等

文化振興基金や地域福祉基金のような特定の目的の基金が36億3,753万円になります。

(4)長期延滞債権

市税及び使用料・手数料など収入すべきもののうち納期限より1年以上納付されていない債権が11億2,891万円あります。

(5)回収不能見込額

過去の回収不能実績から、長期延滞債権のうち2億5,440万円が回収不能見込額となっています。

1 公共資産 (千円)

(1)有形固定資産

①生活インフラ・国土保全 126,830,771

②教育 45,368,457

③福祉 3,631,366

④環境衛生 5,516,179

⑤産業振興 6,263,258

⑥消防 2,945,828

⑦総務 22,558,859

有形固定資産計 213,114,718

(2)売却可能資産 470,000

公共資産合計 213,584,718

2 投資等 (千円)

(1)投資及び出資金

①投資及び出資金 8,174,188

②投資損失引当金 0

投資及び出資金計 8,174,188

(2)貸付金 0

(3)基金等

①退職手当目的基金 0

②その他特定目的基金 3,637,533

③土地開発基金 0

④その他定額運用基金 0

⑤退職手当組合積立金 0

基金等計 3,637,533

(4)長期延滞債権 1,128,914

(5)回収不能見込額 △ 254,399

投資等合計 12,686,236

3 流動資産

「流動資産」は財政調整基金や減債基金及び歳計現金などの「現金預金」と、市税などの「未収金」で、合計39億2,060万円となっています。

(1)現金預金

財政調整基金が17億4,956万円、減債基金12億1,020万円、歳計現金5億9,828万円となっています。

(2)未収金

納付されていない債権のうち納期限から1年未満の市税が4億1,124万円、その他の未収金が5,571万円となっています。また、それらに対する回収不能見込額が1億440万円となっています。

3 流動資産 (千円)	
(1)現金預金	
①財政調整基金	1,749,558
②減債基金	1,210,204
③歳計現金	598,284
現金預金計	3,558,046
(2)未収金	
①地方税	411,240
②その他	55,712
③回収不能見込額	△ 104,403
未収金計	362,549
流動資産合計	3,920,595

1-3-2 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成24年度（翌々年度）以降に支払いや償還が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」などで合計885億4,875万円となっています。

(1)地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが763億2,071万円で、負債総額の77.6%を占めています。また、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債現在高は842億9,537万円となっています。

(2)長期未払金

長期未払金のうち翌々年度以降の支払予定のものが5億6,113万円となっています。

(3)退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が昨年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で105億2,188万円となっています。

(4)損失補償引当金

損失補償引当金は、第三セクターなどの借入金に対して損失補償をしている場合、今後の負担が必要となりうる額2,003万円で、(株)テレビ岸和田に対するものです。

(5)他会計長期借入金

他会計借入金のうち翌々年度以降に返還されるものは11億2,500万円であり、競輪事業基金から資産購入の資金として借入れた残高になります。

1 固定負債 (千円)	
(1)地方債	76,320,707
(2)長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	561,132
長期未払金計	561,132
(3)退職手当引当金	10,521,883
(4)損失補償等引当金	20,030
(5)他会計長期借入金	1,125,000
固定負債合計	88,548,752

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや償還が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などで合計98億2,447万円となっています。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度の償還予定額は79億7,466万円となっています。

(3) 未払金

未払金のうち翌年度に支払予定となっている額は5,101万円です。これは、泉州東部区域農用地総合整備事業の負担金に対するものです。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払が必要と見込まれる退職手当支給額で、一般会計における退職手当の予算額9億7,663万円となっています。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与（共済費等の事業主負担も含む）のうち今年度負担相当額（支払額の4/6）で7億4,717万円となっています。

(6) 他会計借入金

他会計借入金のうち翌年度に競輪事業基金へ返還する7,500万円となっています。

2 流動負債	(千円)
(1) 翌年度償還予定地方債	7,974,662
(2) 短期借入金	0
(3) 未払金	51,012
(4) 翌年度支払予定退職手当	976,633
(5) 賞与引当金	747,166
(6) 他会計借入金	75,000
流動負債合計	9,824,473

1-3-3 純資産

1 公共資産等整備国府補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・府から受けた補助金で317億5,612万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・府補助金と建設地方債を除いたもので1,368億7,710万円となっています。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額で、マイナスの369億3,997万円となっています。マイナスとなるのは、翌年度以降に負担すべき額のうち用途が既に拘束されているものがあり、具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債、退職手当債 等）などの資産形成につながらない負債に対して、今後の支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、地方公共団体の大半がマイナスとなっています。なお、減税補てん債や臨時財政対策債は地方交付税の代替措置として発行されたものであり、償還財源は将来地方交付税で措置されることになっています。

[純資産の部]	(千円)
1 公共資産等整備国府補助金等	31,756,119
2 公共資産等整備一般財源等	136,877,095
3 その他の一般財源等	△ 36,939,973
4 資産評価差額	125,083

4 資産評価差額

取得年度が昭和43年度以前または譲与されたなどの理由により取得した資産は、有形固定資産に計上されていません。また、有形固定資産に計上した資産においても、現評価額と取得価格との差額が生じる場合があります。このような資産は資産評価差額として計上することになり、1億2,508万円となっています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円、%)

2-1 行政コスト計算書とは

当該年度に実施された行政活動のうち人的サービスや給付サービスのような「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得た財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。ただし、減価償却費のような現金の支出が伴わないものもコストとして計上されます。

2-2 行政コスト計算書の概要

平成22年度の「経常行政コスト」は587億9,489万円、これに対する「経常収益」は22億4,447万円で受益者負担率は3.82%となり、差引「純経常行政コスト」は565億5,041万円となっています。

2-2-1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費などの「人にかかるコスト」が113億927万円で「経常行政コスト」の19.2%を占めています。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は109億3,509万円で18.6%を占めており、物件費が66億4,953万円、減価償却費が40億1,925万円となっています。

社会保障給付、他会計等への支出などの「移転支出的なコスト」は349億2,840万円で「経常行政コスト」の59.4%を占めており、主なものは、社会保障給付が199億1,848万円、他会計等への支出金が95億799万円です。

支払利息などの「その他のコスト」は16億2,213万円で「経常行政コスト」の2.8%を占めています。

区 分	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	11,309,272	19.2
(1)人件費	10,148,794	17.3
(2)退職手当引当金繰入等	413,312	0.7
(3)賞与引当金繰入等	747,166	1.3
2 物にかかるコスト	10,935,085	18.6
(1)物件費	6,649,528	11.3
(2)維持補修費	266,305	0.5
(3)減価償却費	4,019,252	6.8
3 移転支出的なコスト	34,928,395	59.4
(1)社会保障給付	19,918,483	33.9
(2)補助金等	4,049,129	6.9
(3)他会計等への支出額	9,507,985	16.2
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,452,798	2.5
4 その他のコスト	1,622,133	2.8
(1)支払利息	1,602,989	2.7
(2)回収不能見込計上額	95,955	0.2
(3)その他行政コスト	△ 76,811	-0.1
経常行政コスト a	58,794,885	100.0

1 使用料・手数料	1,548,688	
2 分担金・負担金・寄附金	695,785	
経常収益合計 b	2,244,473	

(差引)純経常行政コスト a-b	56,550,412	3.82
-------------------------	-------------------	-------------

2-2-2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が286億5,019万円で構成比48.7%と最も多くを占め、つづいて環境衛生が72億416万円で構成比率12.3%、生活インフラ・国土保全が70億2,230万円で構成費11.9%の順になっています。

また、受益者負担割合は教育が4.9%と最も高く、つづいて環境衛生の4.5%、産業振興の4.4%の順になっています。

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間（期首から期末まで）で一般財源、補助金等受入などにより、どのように変動したかを表した財務書類です。

3-2 純資産変動計算書の概要

平成22年度の期首に1,269億7,246万円であった純資産が期末では1,318億1,832万円となりました。

主な要因は、

- ①純経常行政コスト565億5,041万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が420億4,828万円、補助金が192億9,113万円と上回りました。
- ②公共資産除売却損益は資産の売却や除却による損益により3,470万円の財源が増加となりました。
- ③㈱テレビ岸和田に対する損失補償引当金が昨年度から減少したことにより540万円の財源が増加となりました。
- ④市場評価のある有価証券や貸借対照表の売却可能資産に計上した資産の昨年度からの評価差額により1,677万円の財源が増加したことになります。

以上の点により平成22年度は純資産は48億4,586万円増加いたしました。

純資産変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
期 首 純 資 産 残 高	126,972,461
純経常行政コスト	△ 56,550,412
一般財源	
地方税	23,736,229
地方交付税	13,985,205
その他の行政コスト充当財源	4,326,844
補助金等受入	19,291,128
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	34,702
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	5,400
資産評価替えによる変動額	16,767
無償受贈資産受入	0
その他	0
年 度 中 増 減 額	4,845,863
期 末 純 資 産 残 高	131,818,324

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

1年間の歳計現金（資金）の出入りの情報を行政サービスに関する収支である「経常的収支の部」、資産形成に関する収支である「公共資産整備収支の部」、財務活動に関する収支である「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて記載した財務書類です。

4-2 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支剰余額（黒字）は140億7,866万円で「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）15億9,250万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）124億3,193万円を補填したうえで生じた不足分は、期首歳計現金残高により補填したことになり、年間を通じて合計5,423万円の歳計現金の増加となりました。

この結果、期末歳計現金残高は5億9,828万円となりました。

4-2-1 経常的収支の部

1 支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への事務費等繰出金など日常の行政サービスを行うための経費で514億9,220万円となっています。支出の多いものは社会保障給付199億1,848万円、つづいて人件費125億7,720万円、物件費66億4,953万円となっています。

2 収入

地方税や地方交付税などの日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で655億7,086万円となっています。収入額の多いものは、地方税235億1,708万円、つづいて国府補助金167億2,996万円、地方交付税139億8,521万円となっています。

この結果、経常的収支額が140億7,866万円となり、公共資産整備に対する経費や投資・財務的経費に充当されることとなります。

1 経常的収支の部	
支出合計	51,492,202
収入合計	65,570,863
経常的収支額	14,078,661

2 公共資産整備収支の部	
支出合計	8,723,803
収入合計	7,131,302
公共資産整備収支額	△ 1,592,501

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	12,693,063
収入合計	261,133
投資・財務的収支額	△ 12,431,930

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,230
期首歳計現金残高	544,054
期末歳計現金残高	598,284

4-2-2 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本整備などに費やされた公共資産整備支出が72億1,297万円、他団体への補助金のうち公共的な資産整備に費やされた公共資産整備補助金等支出が14億5,280万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充当された支出5,803万円で、合計87億2,380万円になっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった地方債発行額が43億6,530万円、国府補助金等が25億6,117万円、基金取崩額が1億9,345万円、その他収入が1,138万円で合計71億3,130万円となっています。

この結果、公共資産整備収支は15億9,250万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

4-2-3 投資・財務的収支の部

1 支出

他団体等への投資及び出資や基金への積立、地方債の償還などの支出が財務的・投資的な支出であり、合計126億9,306万円となっています。支出額の多いものは、地方債償還額80億3,737万円、つづいて他会計等への公債費充当財源繰出支出30億7,003万円、基金積立額13億1,447万円となっています。

2 収入

支出を賄うための収入として公共資産等売却収入3,470万円、貸付金回収額3,150万円、その他収入1億8,043万円となっています。

この結果、投資・財務的収支は124億3,193万円の不足となり、この不足分は経常的収支の剰余もしくは期首歳計現金により賄います。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	76,320,707
①生活インフラ・国土保全	126,830,771	(2) 長期未払金	
②教育	45,368,457	①物件の購入等	0
③福祉	3,631,366	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,516,179	③その他	561,132
⑤産業振興	6,263,258	長期未払金計	561,132
⑥消防	2,945,828	(3) 退職手当引当金	10,521,883
⑦総務	22,558,859	(4) 損失補償等引当金	20,030
有形固定資産計	213,114,718	(5) 他会計長期借入金	1,125,000
(2) 売却可能資産	470,000	固定負債合計	88,548,752
公共資産合計	213,584,718		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,974,662
①投資及び出資金	8,174,188	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	51,012
投資及び出資金計	8,174,188	(4) 翌年度支払予定退職手当	976,633
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	747,166
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	75,000
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	9,824,473
②その他特定目的基金	3,637,533		
③土地開発基金	0	負債合計	98,373,225
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	3,637,533	1 公共資産等整備国県補助金等	31,756,119
(4) 長期延滞債権	1,128,914	2 公共資産等整備一般財源等	136,877,095
(5) 回収不能見込額	△ 254,399	3 その他一般財源等	△ 36,939,973
投資等合計	12,686,236	4 資産評価差額	125,083
3 流動資産		純資産合計	131,818,324
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,749,558	負債・純資産合計	230,191,549
②減債基金	1,210,204		
③歳計現金	598,284		
現金預金計	3,558,046		
(2) 未収金			
①地方税	411,240		
②その他	55,712		
③回収不能見込額	△ 104,403		
未収金計	362,549		
流動資産合計	3,920,595		
資 産 合 計	230,191,549		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,163,984	千円
②教育	393,183	千円
③福祉	757,470	千円
④環境衛生	34,187	千円
⑤産業振興	1,962,385	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	875,684	千円
計	17,186,893	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,352,893	千円
②地方債	3,593,373	千円
③一般財源等	6,240,627	千円
計	17,186,893	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,372,995	千円
②債務保証又は損失補償	200,300	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	2,408,242	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,152,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	164,323,243 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,295,369 千円	84,295,369 千円	
債務負担行為支出予定額	551,591 千円	612,144 千円	△ 60,553 千円
公営事業地方債負担見込額	50,170,689 千円		50,170,689 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	12,577,021 千円		12,577,021 千円
退職手当負担見込額	12,045,098 千円	12,045,098 千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,683,475 千円	20030 千円	4,663,445 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	116,633,729 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,190,792 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,634,987 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	88,807,950 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	47,689,514 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は120,798,998千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,453,706千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,148,794	17.3%	798,324	2,476,103	2,249,542	740,419	250,386	1,094,988	2,199,651	339,381		0
	(2)退職手当引当金繰入等	413,312	0.7%	33,643	100,698	96,763	32,120	10,631	58,723	77,526	3,208		0
	(3)賞与引当金繰入額	747,166	1.3%	62,115	182,268	166,929	53,194	17,793	95,349	144,950	24,568		0
	小 計	11,309,272	19.2%	894,082	2,759,069	2,513,234	825,733	278,810	1,249,060	2,422,127	367,157		0
2	(1)物件費	6,649,528	11.3%	366,780	1,533,179	632,132	2,077,808	296,706	84,615	1,647,613	10,695		0
	(2)維持補修費	266,305	0.5%	154,327	90,678	2,588	671	11,158	0	6,883	0		0
	(3)減価償却費	4,019,252	6.8%	1,653,345	1,038,299	72,358	192,959	325,675	58,041	678,575			0
	小 計	10,935,085	18.6%	2,174,452	2,662,156	707,078	2,271,438	633,539	142,656	2,333,071	10,695		0
3	(1)社会保障給付	19,918,483	33.9%		422,412	19,480,779	15,292						0
	(2)補助金等	4,049,129	6.9%	125,065	135,340	732,791	2,468,857	204,928	42,455	337,442	2,251		0
	(3)他会計等への支出額	9,507,985	16.2%	2,723,308	0	5,160,478	1,622,469	1,730	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,452,798	2.5%	1,105,390	0	55,833	373	264,083	0	27,119			0
	小 計	34,928,395	59.4%	3,953,763	557,752	25,429,881	4,106,991	470,741	42,455	364,561	2,251		0
4	(1)支払利息	1,602,989	2.7%								1,602,989		
	(2)回収不能見込計上額	95,955	0.2%									95,955	
	(3)その他行政コスト	△ 76,811	-0.1%					0					△ 76,811
	小 計	1,622,133	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,602,989	95,955
経 常 行 政 コ ス ト a	58,794,885		7,022,297	5,978,977	28,650,193	7,204,162	1,383,090	1,434,171	5,119,759	380,103	1,602,989	95,955	△ 76,811
(構 成 比 率)			11.9%	10.2%	48.7%	12.3%	2.4%	2.4%	8.7%	0.6%	2.7%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,548,688		102,133	250,278	341,722	321,854	25,346	2,470	86,182	0	0		0	418,703
2 分担金・負担金・寄附金 c	695,785		0	40,620	602,314	80	35,286	0	726	0	0		0	16,759
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,244,473		102,133	290,898	944,036	321,934	60,632	2,470	86,908	0	0		0	435,462
d/a	3.82%		1.5%	4.9%	3.3%	4.5%	4.4%	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	56,550,412		6,920,164	5,688,079	27,706,157	6,882,228	1,322,458	1,431,701	5,032,851	380,103	1,602,989	95,955	△ 76,811	△ 435,462

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,972,461	30,406,991	132,934,501	△ 36,626,659	257,628
純経常行政コスト	△ 56,550,412			△ 56,550,412	
一般財源					
地方税	23,736,229			23,736,229	
地方交付税	13,985,205			13,985,205	
その他行政コスト充当財源	4,326,844			4,326,844	
補助金等受入	19,291,128	2,062,045		17,229,083	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	34,702			34,702	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	5,400			5,400	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,335,620	△ 1,335,620	
公共資産処分による財源増		0	149,312	0	△ 149,312
貸付金・出資金等への財源投入			668,812	△ 668,812	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 586,258	586,258	
減価償却による財源増		△ 712,917	△ 3,306,335	4,019,252	
地方債償還等に伴う財源振替			5,681,443	△ 5,681,443	
資産評価替えによる変動額	16,767				16,767
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	131,818,324	31,756,119	136,877,095	△ 36,939,973	125,083

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,577,200
物件費	6,649,528
社会保障給付	19,918,483
補助金等	4,049,129
支払利息	1,602,989
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,428,568
その他支出	266,305
支出合計	51,492,202
地方税	23,517,075
地方交付税	13,985,205
国県補助金等	16,729,958
使用料・手数料	1,404,059
分担金・負担金・寄附金	645,966
諸収入	1,078,025
地方債発行額	4,413,900
基金取崩額	545,962
その他収入	3,250,713
収入合計	65,570,863
経常的収支額	14,078,661

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,212,970
公共資産整備補助金等支出	1,452,798
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58,035
支出合計	8,723,803
国県補助金等	2,561,170
地方債発行額	4,365,300
基金取崩額	193,455
その他収入	11,377
収入合計	7,131,302
公共資産整備収支額	△ 1,592,501

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	30,000
基金積立額	1,314,471
定額運用基金への繰出支出	241,190
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,070,034
地方債償還額	8,037,368
長期未払金支払支出(長期借入金返済額)	0
支出合計	12,693,063
国県補助金等	0
貸付金回収額	31,500
基金取崩額	0
地方債発行額	14,500
公共資産等売却収入	34,702
その他収入	180,431
収入合計	261,133
投資・財務的収支額	△ 12,431,930

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,230
期首歳計現金残高	544,054
期末歳計現金残高	598,284

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,378千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		72,963,298	千円
地方債発行額	△	8,793,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	72,909,068	
地方債元利償還額		9,635,979	
財政調整基金等積立額		926,679	
基礎的財政収支		1,823,188	千円